

茨城県漁業信用基金協会

[法人の概要]

平成20年7月1日現在

代表者名	理事長 渡辺 一夫(常勤)	県所管部課	農林水産部 漁政課	
所在地	水戸市三の丸1丁目1番33号	電話番号	029-226-0717	
ホームページURL		E-mailアドレス	ibagyosin@giga.ocn.ne.jp	
資本金(基本財産)	875,250	千円	設立年月日	昭和28年9月18日
主な出資者	出資順位	出資者名	出資額(千円)	出資比率
	1	茨城県	282,850	32.3%
	2	茨城県信用漁業協同組合連合会	241,050	27.5%
	3	平潟漁業協同組合	27,800	3.2%
	4	大津漁業協同組合	25,550	2.9%
	5	久慈町漁業協同組合	24,600	2.8%
その他	他 56 団体		273,400	31.2%
設立的	中小漁業融資保証法(昭和27年法律第346号)に基づき、中小漁業者等に対する金融機関の貸付について、その債務を保証することにより信用力を補い、経営等に必要な資金の融通を円滑に進め、もって水産業等の振興を図ることを目的に、県・市町村・漁協等水産関係機関の出資により設立した。			

[事業の概要]

(単位:千円)

事業名	平成17年度	平成18年度	平成19年度	内 容	
事業1	保証業務	56,236	57,619	51,533	中小漁業者等の金融機関からの債務を保証することにより、信用力を補い、資金融通の円滑化を図る。その債務に事故があった場合、金融機関に代位弁済し、その債務(求償権)の回収を行う。
	全体事業に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	
事業2					
	全体事業に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	
事業3					
	全体事業に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	
その他事業	事業1~3以外	0	0	0	
	全体事業に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	
全体事業		56,236	57,619	51,533	指定管理者
	全体割合	100.0%	100.0%	100.0%	

< 茨城県漁業信用基金協会 から県民のみなさまへ >

茨城県漁業信用基金協会は、漁業者や水産加工業者が金融機関から資金を借り入れるに当たって、その債務を保証することで、融資が円滑に行われております。

近年、水産資源の減少や燃油価格の高騰など水産業を取り巻く環境は厳しさを増している中で、当協会に課せられた役割を十分果たすことにより、本県水産業の振興を図ってまいります。

平成21年2月 理事長 渡辺 一夫

[経営状況] 茨城県漁業信用基金協会 (単位:千円)

区分		平成17年度	平成18年度	平成19年度	増減数	増減理由
収支・正味財産の状況	事業活動収入	52,598	56,729	60,469	3,740	
	基本財産運用収入	9,845	14,532	20,554	6,022	有価証券へのシフトによる増
	事業収入	36,892	36,288	34,512	1,776	
	受託・補助金等収入	5,788	5,831	5,403	428	
	その他の収入	73	78	0	78	
	事業活動支出	56,236	57,619	51,533	6,086	
	事業費	20,442	20,469	21,110	641	
	管理費	35,794	37,150	30,423	6,727	理事長死亡辞任による人件費の減
	うち役員人件費	11,634	11,511	5,300	6,211	同上
	うち職員人件費	17,428	20,002	19,447	555	
	事業活動収支差額	3,638	890	8,936	9,826	
	投資活動・財務活動収入	371,840	488,258	445,867	42,391	求償権償却引当金の減
	投資活動・財務活動支出	494,585	489,894	440,159	49,735	求償権償却費の減
	投資活動・財務活動に伴う収支差額	122,745	1,636	5,708	7,344	
	当期収支差額	126,383	2,526	14,644	17,170	
	一般正味財産増加額(正味財産増加額)	424,438	555,087	506,336	48,751	求償権償却引当金戻入の減
	経常収益	46,737	50,820	55,066	4,246	
	経常外収益	377,701	504,267	451,270	52,997	出資金・求償却戻入の減
	一般正味財産減少額(正味財産減少額)	560,671	547,513	544,642	2,871	
	経常費用	56,236	57,619	51,533	6,086	
経常外費用	504,435	489,894	493,109	3,215		
一般正味財産増減額(正味財産増減額)	136,233	7,574	38,306	45,880	出資金の減	
指定正味財産増減額	0	0	0	0		
正味財産期末残高	1,402,746	1,410,320	1,372,014	38,306		
貸借対照表	資産合計	11,489,468	10,606,773	9,867,985	738,788	
	流動資産	11,376,756	10,294,097	9,555,170	738,927	保証債務見返、保証保険債権の減
	固定資産	112,712	312,676	312,815	139	
	負債合計	10,086,722	9,196,453	8,495,971	700,482	
	流動負債	9,224,364	8,384,347	7,724,859	659,488	保証債務、保証保険債権見返の減
	うち短期借入金	349,900	314,000	286,400	27,600	
	固定負債	862,358	812,106	771,112	40,994	
	うち長期借入金	353,700	344,000	312,200	31,800	
正味財産合計	1,402,746	1,410,320	1,372,014	38,306		
基本財産充当額	1,616,753	1,626,853	1,573,903	52,950		
県財政関与状況	補助金	4,854	4,409	3,493	916	
	委託料	0	0	0	0	
	貸付金	0	0	0	0	
	その他(分担金・負担金・出捐金等)	0	0	0	0	
	合計	4,854	4,409	3,493	916	
	財政的関与の割合(%)	9.23%	7.77%	5.78%	2.0	
損失補償・債務保証契約に係る債務残高(期末)	0	0	0	0		
借入金残高(期末)	0	0	0	0		
合計	0	0	0	0		

主要経営指標	算式	平成17年度	平成18年度	平成19年度	増減P	備考
収益事業比率	収益事業費 / 当期総支出	0.0%	0.0%	0.0%	0.0	
管理費比率	管理費 / 当期支出合計	6.5%	6.8%	6.2%	0.6	
人件費比率	人件費 / 事業活動支出	51.7%	54.7%	48.0%	6.7	
自己収入比率	自己収入 / 事業活動収入	72.1%	66.6%	60.2%	6.4	
流動比率	流動資産 / 流動負債	123.3%	122.8%	123.7%	0.9	
借入金比率	借入金残高 / 負債・正味財産合計	6.1%	6.2%	6.1%	0.1	

[組織]

7月1日現在の人数		平成18年		平成19年		平成20年		増減数	増減理由	
		県派遣	県OB	県派遣	県OB	県派遣	県OB			
役員	常勤理事・監事	1	0	1	0	1	0	1	0	
	非常勤理事・監事	11	1	0	9	1	0	11	1	0
	計	12	1	1	10	1	1	12	1	1
職員	管理職	0	0	0	0	0	0	0	0	
	一般職	3	0	0	3	0	0	3	0	
	嘱託・臨時職員等	0	0	0	0	0	0	0	0	
	計	3	0	0	3	0	0	3	0	
当期常勤職員の年齢構成		~20代	30代	40代	50代	~	合計	平均年齢	プロパー職員平均勤続年数	
		0	1	2	0		3	42.7 歳	17.0 年	

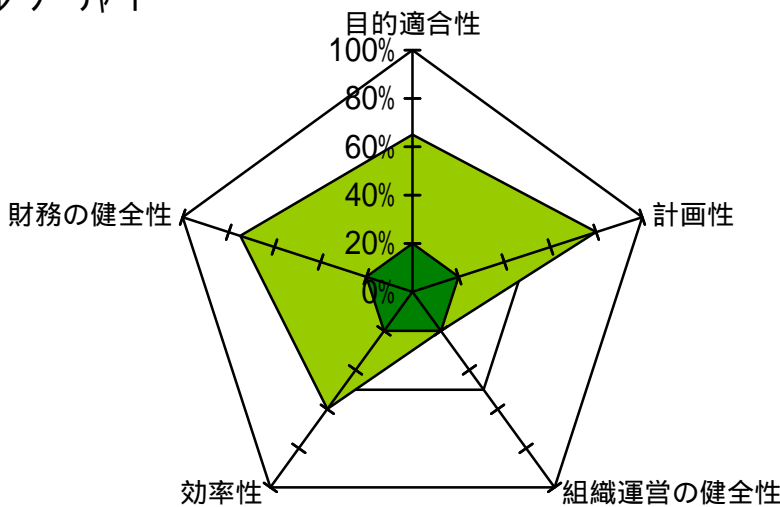
[評点集計]

評価の視点	評価項目数	評点	満点	得点率
目的適合性	10	13	20	65.0%
計画性	8	16	20	80.0%
組織運営健全性	9	4	20	20.0%
効率性	10	12	20	60.0%
財務健全性	10	15	20	75.0%
合計	47	60	100	60.0%

警戒指標

--

経営評価
レーダーチャート



《評価の視点》

目的適合性	法人が行っている事業と当初の設立目的が適合しているか
計画性	経営目的、経営方針が各種計画に反映され、計画・実行・見直しが行われているか
組織運営健全性	組織、人事、財務等の内部管理体制が適切に整備・運用され、かつ情報公開による透明性の確保が適切か
効率性	組織の管理運営上における人的・物的な経営資源が有効活用されているか
財務健全性	法人の財務体質が健全であるか、また、各事業の採算性がとれているか

[法人の自己評価（経営概況、経営上の課題・対策等）]

目的適合性	計画性	組織運営健全性	効率性	財務健全性
<p>燃油高騰、資材価格の上昇等漁業経営は、引き続き厳しく、設備投資は手控えられおり、運転資金等の需要についても横ばい若しくは減少傾向にある。今後、資材や燃油高騰による運転資金の需要動向を把握するとともに、県や金融機関、漁協と十分な情報交換を行い、保証対応をしていく。</p>	<p>平成16年度に中期経営計画を策定し、経営改善に取り組んでいる。本年度が最終年度のため、新たな中期計画を策定する予定である。</p>	<p>定款・業務方法書・その他規程に基づき、業務を遂行している。職員の資質向上や法令順守の意識向上を図るため、中央団体が開催する研修会へ参加している。</p>	<p>運用財産については、従来、定期預金の割合が多かったが、有価証券の割合を増やし、その効率性を図っている。</p>	<p>本協会の収入は、保証料収入と基金運用利息であるが、保証料収入は国において漁業者負担の限度を考慮し、一定の範囲に止められており、増額は難しいので、次の対策を行っている。</p> <p>基金の有利な運用 求償権の計画的な回収 適切な保証審査と 期中管理 管理経費の抑制</p>
<p>今後の事業展開の方向</p>	<p>[経営の概況] 出資金は、53百万円の減少。保証残高は、3,262百万円となった。収支は、金利の高い有価証券での運用を図ったこと等もあり、利息収入が増加し、当期利益は15百万円を計上した。</p> <p>[経営上の課題・対策] 協会の中期経営計画に基づき、鋭意取り組むこととする。 求償権の回収 効率的な資金運用 管理経費の抑制</p> <p>[設立目的達成のための今後の事業方針] 本県の水産業は、厳しい状況にあり、運転資金等の需要は横ばい若しくは、減少傾向にある。本協会は、保証業務を推進し、本県水産業の振興を図る。</p>			

[法人担当課の意見]

目的適合性	計画性	組織運営健全性	効率性	財務健全性
厳しい経済情勢の中で水産金融の円滑化を図るためには、当協会の保証制度が必要不可欠である。	中期経営計画に基づき、引き続き経営改善に取り組む必要がある。	職員の資質向上や法令順守の意識向上を図るための取り組みの充実が必要である。	事業規模の小さい法人であり、従来より事業収入における基金運用益の比率が高いため、有価証券での運用割合を高めて効率的な資金運用を図る必要がある。	資金運用の強化とともに、求償権の計画的な回収、管理経費の抑制が求められる。
法人担当課の意見	<p>当協会は事業規模が小さく、従来より事業収入における基金運用比率が高いが、平成19年度においては、有価証券での運用増加による利息収入の増加などにより収支が改善され、経営改善に一定の成果を上げている。</p> <p>今後においても、引き続き資金運用の強化とともに、求償権の回収促進、管理経費の抑制等に取り組むことで、経営基盤強化を図りたい。</p>			

[経営目標]

区分	指標名	単位	H17実績	H18実績	H19 目標値	H19実績	達成度(%)	H20目標値	
経営目標	事業成果	1 年間保証額	百万円	1,496	1,439	1,680	1,525	90.8%	1,675
		2 保証残高	百万円	3,938	3,574	3,572	3,262	91.3%	3,405
	健全性	1 自己資本比率	%	12	13	13	14	100.0%	13
		2 流動比率	%	119	118	118	119	100.0%	117
	効率性	1 職員一人当たりの事業収入	千円	15,579	16,940	19,022	18,355	96.5%	22,304
		2							
平均目標達成度							95.7%		

[総合評価]

取組みを強化すべき視点	目的適合性	計画性	組織運営健全性	効率性	財務健全性
	概ね良好	改善の余地あり	改善措置が必要	緊急の改善措置が必要	
総合的所見等	<p>漁業経営は、燃油価格、諸資材の高騰により非常に厳しい状況にあり、資金需要の低迷から保証残高も前年度に比べ減少している。</p> <p>求償権については、期中に回収が進んだこともあり期末残高は減少している。有価証券の運用により利息収入の増加もあり、当期利益は約15百万円確保した。なお、繰越欠損金が約2億円あることから、引き続き安全性を考慮した資金運用、求償権の回収等により財務の健全化に取り組まれない。</p>				
総合的所見等に係る対応	<p>近年の厳しい漁業経営環境を反映し、資金需要の低迷や保証残高の減少などにより、当法人の財務状況は厳しいものとなっている。</p> <p>平成20年度において、繰入金を取崩しにより繰越欠損金を解消したが、県としても、引き続き、財務基盤の充実と健全化のため、求償権の回収促進や期中管理の強化、資金運用の効率化と運用リスクの管理など、一層の経営努力を図るよう指導していく。</p>				